

会員寄稿

富山型フロントローディング都市経営による企業行動の変容 — 富山から問う、土木のちから —

株式会社新日本コンサルタント

代表取締役社長 市 森 友 明

1. 地方都市富山の都市政策の市民への浸透

地方都市の行政政策とそこに存在する企業の行動には関係があり、双方の相乗効果により地方都市が発展する、そのようなことを日頃感じています。

富山はコンパクトなまちづくりとして、公共交通活性化や、中心市街地への居住誘導、そして中心市街地活性化策など様々な施策を実施していることは、皆さんご存知の通りであり、全国的にも地方都市活性化の先進的な事例として取り上げられています。私自身は平成15年4月より兵庫県西宮市より富山市に移住しましたが、実はその際に初めてこのコンパクトシティ政策というものを知りました。その当時、この政策に対し、市民や企業の反応は現在のものと比較すると、静かなものであったことを覚えています。しかしながら、何度も何度も行政の施策説明を聞き、そして幾度の市政選挙による政策説明、さらには経済界での行政側からの講演等を経て、今ではほとんどの市民にこの政策が浸透していると言っても過言ではないであろうと感じています。

2. 数値だけでは見えない効果

一方で、中心市街地の居住人口や人々の通行量の変化の数値を取り上げて、この政策は思ったような成果を上げていない、といった疑問を唱える声もあります。ここからは私見ではありますが、そもそもこの人口減少社会の日本にお

る地方都市で、居住人口の増加や公共交通利用者数が、劇的に、目に見えるように変化することは、どんな政策を実施しても難しいことであろうと考えています。政策の実施により、数値が緩やかに変化する程度でも、その政策は成功と言えるのではないかと。そのような意味で、この政策による成果は目覚ましいものがあり、30年以上前の富山を知っている私から見れば、かなり劇的な変化が、インフラだけでなく数値にも現れています。すなわち、従来型の政策を実施してきた場合に比べ、相当に持ち直しているということでもあります。

3. 都市の質を高める先端技術を活用した政策

ではどうしてこのような変化が生まれたのか、やはりこのような変化は土木を含めたインフラが生み出したと考えています。高度な都市計画と高質なインフラ整備により、この地域に住み、また活動する企業の行動変容が起こったということではないでしょうか。LRTが整備されたから、新幹線が開業したから、中心市街地に商業施設ができたから..... など様々な要因がありますが、これらすべては周到に計画された「土木のちから」とも言えるのでは?ということでもあります。

すなわち、私が考える富山型都市経営とは、インフラ整備における先端技術を計画段階から集中投入したフロントローディング型都市経営です。フロントローディングとは、前段階「フ

ロント」で負荷をかける「ローディング」ということで、製品開発や設計でいうと、初期段階で品質を綿密につくりこむという意味に使われます。すなわち、富山型都市経営とは、計画・設計段階でしっかりと予算を使い、また高質な先端技術を活用してきたということです。例えばLRTの整備に関しては欧州の先進地事例を幾度も訪れその様を勉強し、かつ国土交通省も含めた日本の最先端の計画技術を投入しています。中心市街地活性化については、これも欧州型のまちづくり、すなわちまちの中心部には必ず広場があり賑わい拠点があることを事例とし、これを研究し、さらには日本、北陸の気候特性に合わせてガラス屋根付きの広場という発展形に収めています。中心市街地の美術館は、日本建築家の最高峰の一人、隈研吾氏のデザインを採用し、かつ地方都市では珍しい駐車場をなくした設計としています。これらすべてに日本や世界の先端技術が計画・設計段階で集中的に採用されています。このようなことを表して富山型フロントローディング都市経営と考えています。そして、このようなフロントローディング型都市経営によるインフラ整備により様々な効果が生まれました。公共交通の利用者数の飛躍的な増加や中心市街地への転入人口の増加、交通サービス地域での人口増加、駅や中心市街地への民間を中心とする再開発事業への投資、などであります。

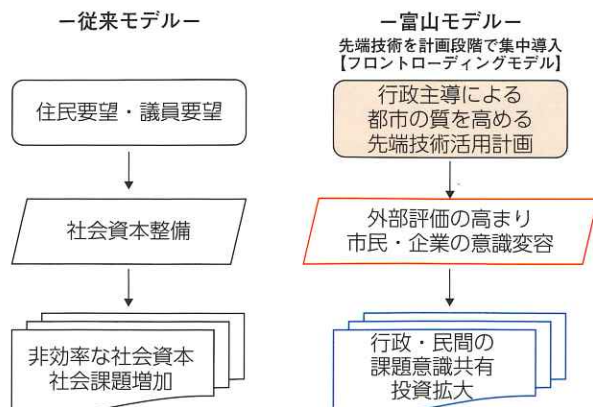


図-1 富山型都市経営による意識の変容

4. 富山型都市経営による意識変容

このような変化には、プロセスがあると考えています。富山型フロントローディング、すなわち、行政主導による都市の質を高める先端技術活用計画とインフラ整備とその効果により、富山市に対する外部評価が高まります。いわゆる地方都市再生のモデルの一つであるという評価です。実際に、実に多くの行政や政財界関係者が視察に訪れており、外部評価が高まっていることを示しています。このような評価や様々な変化に対する実感により、次第に市民や企業の意識が変容し、政策に対する信頼感と自信が生まれてきています。意識変容を通じて、行政と民間の都市課題に対する意識の共有がおり、そのことが、特に企業側の投資行動に結びついている段階であると考えています。駅周辺や中心市街地再開発への投資やマンション建設、飲食店や映画館等が挙げられます。また当社新日本コンサルタントに至っては、本社社屋を郊外から駅周辺に移転するといった投資行動を行いました。これは、当社自身が行政の施策によって意識変容をおこし、それが最終的に行動変容に結びついた結果であります。

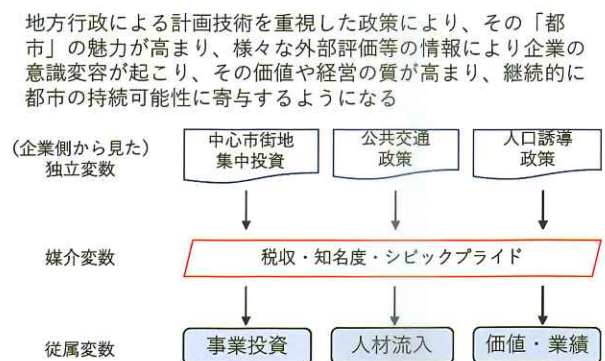


図-2 良質な都市経営による企業価値向上の仮説

5. 地方都市再生の成功をここ富山から

このような意識の変容や行動の変容が、最終的にはそこにいる企業の価値も向上させると考えています。すなわち、行政による計画技術を重視した政策により、その「都市」の魅力が高まり、様々な外部評価等の情報により企業の意識変容が起こり、その価値や経営の質が高まり、継続的に都市の持続可能性に寄与するようになる、といった仮説をたてています。「中心市街地集中投資」、「公共交通政策」、「人口誘導政策」を入力とし、それが「税収」、「知名度向上」、「シ

ビックプライドの向上」といった媒介する効果により、最終的には「事業投資」、「人材流入」、「企業の価値や業績」につながるというモデルがあるように感じています。持続可能な地域づくりに、「土木のちから」が貢献している、そして多くの企業の行動変容がこの「とやま」から生まれる、地方都市再生のモデルをここ富山から全国に発信する、そんな有望な地域に我々業界は活動拠点を置いていることを、幸運に思うのであります。